

石巻市と東北経済産業局との 包括連携協定の締結について

令和4年12月23日

東北経済産業局

石巻市と東北経済産業局との包括連携協定の概要

【連携目的】

石巻市と東北経済産業局が相互に連携・協力し、石巻市における地域企業の成長に向けた支援、地域の発展・経済活性化に寄与するプロジェクトを進めることで、石巻市の震災復興の完遂、地域の産業振興及び経済活性化に資することを目的とする。

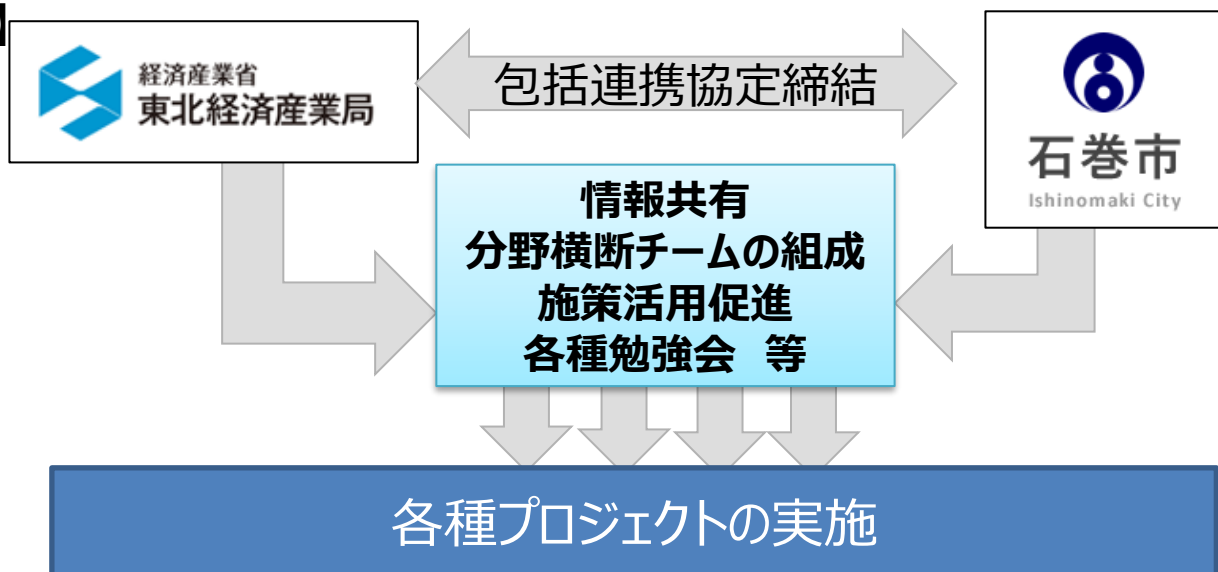
【連携項目】

- (1) 地域企業の成長に向けた支援に関する事
- (2) 地域経済の発展・地域課題の解決に寄与するプロジェクトに関する事
- (3) その他、相互に連携協力が必要と認められる事項に関する事

【期間】

令和7年3月31日まで

【連携モデル事業】



プロジェクト例

(1) 有機的な人的ネットワークの構築による賑わい創出連携プロジェクトの実施

石巻市の震災復興過程で得られた貴重な人材や支援者との繋がりやの更なる強化や、新たな有機的な人的ネットワークの構築等を推進し、交流人口・関係人口の増加による賑わいの創出を図る。



ネットワーク連携（イメージ）

(2) 中小企業の持続的発展による復興の完遂

石巻市の水産加工業等は、従事者の減少や販路拡大など地域特有の難しい課題を抱えている。そのため、東北経済産業局と石巻市の施策の融合を図りながら、担い手育成等の課題解決に向けた支援を行い、地域中小企業等の持続的発展に向けた取組を推進する。



石巻市の水産加工業者（イメージ）

プロジェクト例

(3) 産学官連携による再エネ・省エネ等の利活用推進

石巻市では、地元資本によるリチウムイオン電池の生産能力の増強・開発に係る取組や、省エネ機器の開発に係る取組等、再エネ・省エネ等に係る先駆的な取組が実施されている。これらに対する継続的支援を図りつつ、新たな取組の創出に向け、地域関係者を巻き込んだ産学官の連携体制を構築し、再エネ等の利活用を推進する。



直流LED照明システム

(4) 石巻ブランドの国内・海外展開

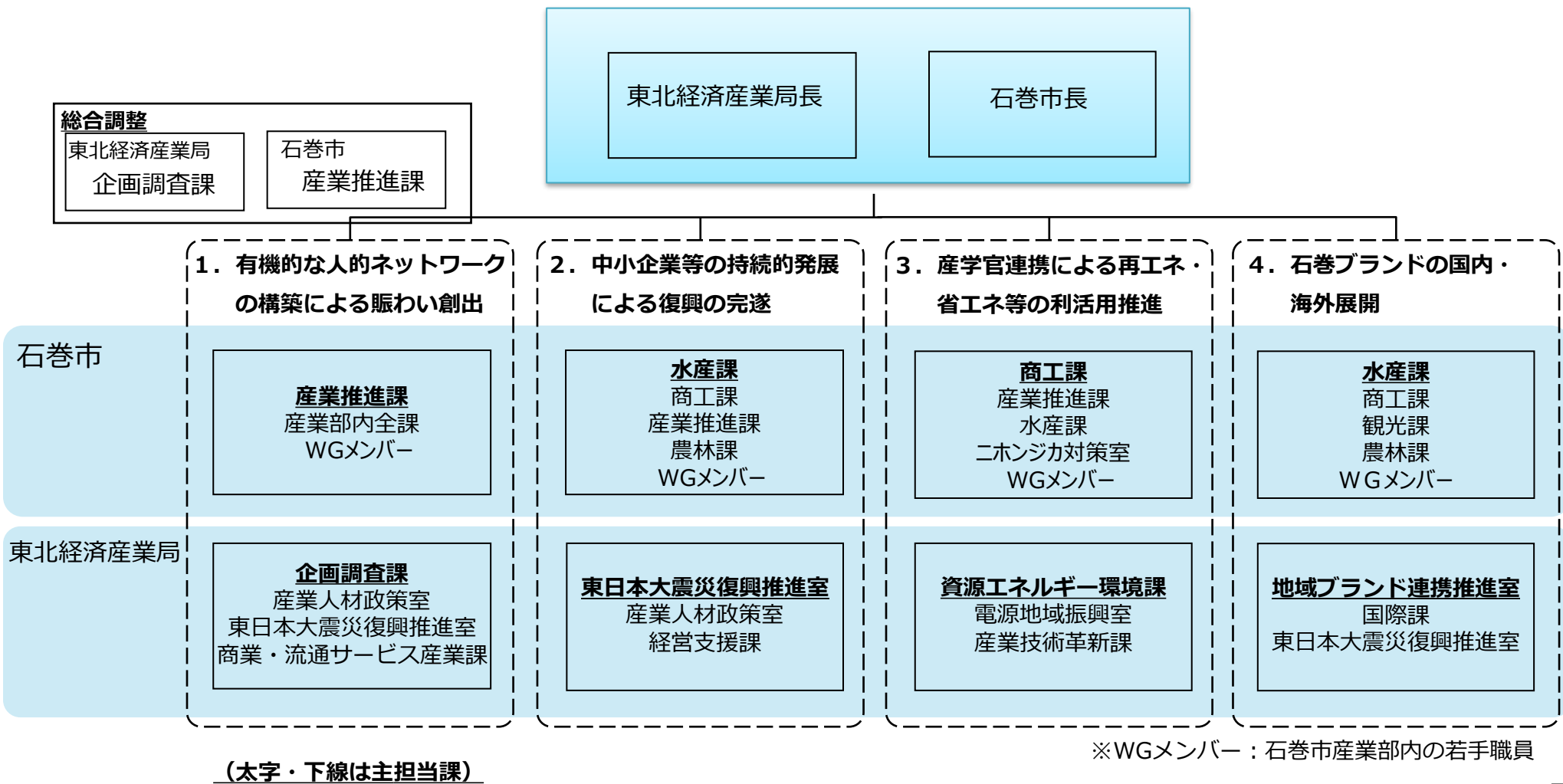
石巻食品輸出振興協議会を中心に取り組んでいる水産加工業等の販路開拓について、石巻のブランド力向上と地場産品の流通促進による地域経済の活性化を目的とし、地域ぐるみで統一ブランド形成を図ること等により、国内販売の拡大及び海外への共同輸出に向けた体制・戦略づくりに向けた取組を行う。



石巻産食品の試食会(R3.10.4)
米国 ワシントンD.C.

実施体制

- 個々の政策課題の連携に留まらず、組織横断的に取組を推進。
- 施策の実効性を高め、地域課題の解決、魅力ある地域経済社会の発展を後押し。



【参考：東北経済産業局】基礎自治体（市町村）との連携協定の目的

- 東北地域の更なる経済活性化を目指し、従来の取組を拡充するとともに、経済産業施策の活用に意欲のある基礎自治体（市町村）と連携協定を締結し、商工振興施策に関する「連携モデル事業」に取り組む。
- 地域関係者とのきめ細かいネットワークを有する基礎自治体と連携することで、各種施策の実効性を高め、地域課題の解決、魅力ある地域経済社会の発展に向けた取組を促進する。

対象となる「意欲のある基礎自治体」のイメージ

1. 組織として対応する意思があり、課題の解決に向けて、一緒に取り組む体制があること。
2. 経済産業分野（特に商工分野）における課題を明確化し、具体的な取組を想定していること。
3. 自治体以外の地元関係機関（商工団体、産業支援センター、金融機関、大学など）を巻き込んだ取組を想定していること。

連携モデル事業のイメージ

1. 「東北経済産業局 中期政策（2022～2024年度）」の重点戦略（＊）と合致する具体的な取組。
＜＊重点戦略＞ 「1. 地域経済社会の変革（RX）(1)～(4)」(イノベーション、DX、持続可能性(CN等)、人材確保・育成)
「2. 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進」
2. 連携自治体側が地域課題を明確化し、両組織の具体的な取組や実施体制が想定できるもの。